

## 土地造成事業会計の状況について

## 1 要旨・目的

土地造成事業会計の厳しい経営状況を踏まえ、今後の収支見通し(令和4年度当初予算案反映後)について報告する。

## 2 現状・背景

- 土地造成事業は、産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業ニーズに応じた産業用地を確保し、企業誘致・投資誘致を促進することにより、本県の持続的発展に貢献してきた。
- 一方、経営状況は、景気低迷に加え、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴う分譲価格の見直しなどにより、極めて厳しい状況となっており、令和4年度から資金不足が発生する見込みとなっている。
- この資金不足については、一般会計の支援に頼らざるを得ず、令和元年度から「広島県土地造成事業等債務処理基金」の計画的な積立が開始されている。

## 3 今後の収支見通し

- 損益収支については、収益に、現時点で立地協定済の土地売却収益のみを見込んでおり、収支は令和5年度に約1.9億円のプラスとなるものの、それ以降は、マイナスとなる見込みとなっている。
- 資金収支については、令和4年度から、約23億円の資金不足が発生し、企業債の最終償還年度である令和13年度末時点における累積資金不足額が約180億円となる見通しである。

損益収支(令和4年度当初予算案反映(一般会計繰入を除く))

(単位:百万円)

区 分	R2決算	R3決見	R4予算	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
営業収益 A	77	16	0	925	0	0	0	0	0	0	0	0
うち土地売却収益	77	16	0	925	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用 B	248	191	189	710	94	94	94	94	94	94	94	94
うち土地売却原価	62	9	0	616	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収支 C=A-B	▲ 172	▲ 174	▲ 189	215	▲ 94	▲ 94	▲ 94	▲ 94	▲ 94	▲ 94	▲ 94	▲ 94
営業外収益 D	116	96	48	44	44	44	44	44	44	44	44	44
営業外費用 E	52	71	76	73	71	71	71	70	67	35	35	33
経常収支 F=C+D-E	▲ 109	▲ 150	▲ 218	186	▲ 121	▲ 121	▲ 121	▲ 120	▲ 117	▲ 85	▲ 85	▲ 84
特別利益 G	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支 I=F+G-H	53	▲ 150	▲ 218	186	▲ 121	▲ 121	▲ 121	▲ 120	▲ 117	▲ 85	▲ 85	▲ 84

資金収支(令和4年度当初予算案反映(一般会計繰入を除く))

(単位:百万円)

区 分	R2決算	R3決見	R4予算	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収入 J	1,631	2,147	49	964	39	39	39	39	39	39	39	39
支出 K	2,470	12,114	3,850	6,586	5,561	117	1,801	405	1,221	106	713	472
資金収支 L=J-K	▲ 840	▲ 9,967	▲ 3,801	▲ 5,621	▲ 5,521	▲ 77	▲ 1,762	▲ 366	▲ 1,182	▲ 66	▲ 674	▲ 433
資金期末残高	11,491	1,524	▲ 2,277	▲ 7,898	▲ 13,420	▲ 13,497	▲ 15,259	▲ 15,624	▲ 16,806	▲ 16,873	▲ 17,547	▲ 17,979
(企業債残高)	28,384	19,115	15,865	9,454	4,088	4,080	2,387	2,090	976	976	368	0

資金収支(中期財政運営方針策定時(H27.12))

(単位:百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
収入 J	2,265	1,713	42	42	42	42	42
支出 K	2,484	11,569	6,653	6,624	5,546	2,387	1,828
資金収支 L=J-K	▲ 219	▲ 9,856	▲ 6,611	▲ 6,582	▲ 5,504	▲ 2,345	▲ 1,786
資金期末残高	13,992	4,136	▲ 2,476	▲ 9,058	▲ 14,561	▲ 16,906	▲ 18,692
(企業債残高)	31,729	22,092	15,671	9,260	3,894	1,671	0

7.1億円の収支改善

#### 4 経営改善に向けた今後の取組

- 一層の経営の効率化を図り、可能な限り債務の圧縮に努め、県民負担の最小化を図る。
  - ・ 未分譲地の早期完売  
未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、企業の投資動向などの情報収集を行い、効果的な企業への営業活動を行うなど、関係市町と連携を図り、分譲促進に取り組む。
  - ・ 維持管理経費の効率化  
産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。
- 令和4年度から発生する資金不足については、広島県土地造成事業等債務処理基金を財源に、一般会計から繰入を行う。

#### 【参考】 産業団地の分譲状況

令和4年1月末現在の今年度の分譲実績は、1団地0.1haとなっており、未分譲面積（立地協定を含む。）は、5団地40.7haとなっている。

#### 【団地別分譲状況（令和4年1月31日現在）】

（単位：ha, %）

地域	団地名	全面積		分譲済面積			立地協定 C	残面積 A-B-C	分譲率 B/A
		A	B	R1	R2	R3			
中部	竹原工業・流通	13.8	12.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.8	93.8%
	安浦産業	17.5	12.7	0.0	0.0	0.1	0.0	4.8	72.3%
	計①	31.3	25.6	0.0	0.5	0.1	0.0	5.7	81.8%
東部	久井工業	18.6	17.4	2.3	0.0	0.0	0.0	1.2	93.4%
	本郷産業	27.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	23.3	0.0%
	計②	46.1	17.4	2.3	0.0	0.0	4.2	24.6	37.7%
北部	大朝工業③	18.1	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	65.4%
合計①+②+③		95.5	54.8	2.3	0.5	0.1	4.2	36.5	57.4%

(a)

未分譲面積 40.7ha (b)

※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

#### 【産業団地全体の状況】



※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

※ □の数字は団地数を示す。